

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

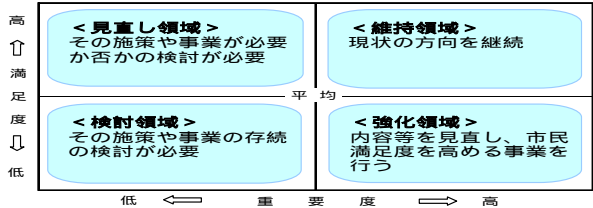
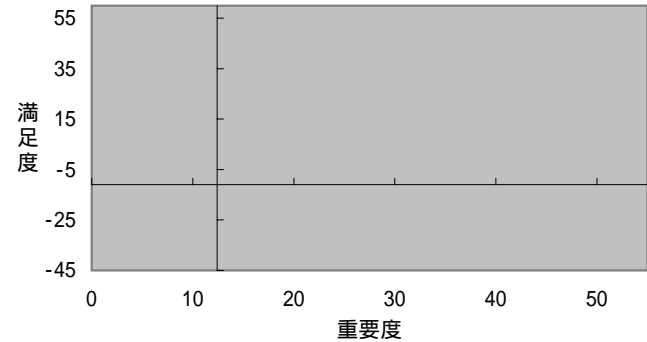
施策名 (小項目)	高等学校	コード	作成者	役職	教育総務課長
		03-01-03	氏名	竹中 史朗	
			電話	0868-64-1802	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	多様なニーズや目的を持った生徒に対応し、生徒の特性に応じたきめ細かな教育を提供するために、ソフト・ハードの両面での教育環境の充実を図る。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	片上高等学校が担ってきた「勤労青年に対して高等学校教育を施す」という役割は、次第に薄れてきている現状がある。近年、入学者数は増加傾向にあるが、中途退学者の割合が増加傾向にあることから、多様な教育的ニーズをもつ生徒を受け入れてきている。そのため、生徒一人一人に応じたきめ細やかで多様な教育を提供するとともに、教育環境を整備する等、学校へ人的・物的支援を行う必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 特色ある学校づくりの推進 個に応じた教育の充実 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	調査対象でない施策は、市民の反応等
全校生徒に占める市内の在学生の割合が低くなっている。市民の関心も高いとはいえないが、東備地域唯一の夜間定時制高校として大きな役割を果たしている。	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
成果指標 定員充足率	目標	%	60.0	60.0	65.0	H21	65.0
	実績	%	55.0	60.0	61.9	H23	70.0
	達成率	%	91.7	100.0	95.2	H28	80.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標 入学時生徒数に対する卒業時生徒数の割合	目標	%	90.0	90.0	90.0	H21	90.0
	実績	%	62.0	51.9	50.0	H23	90.0
	達成率	%	68.9	57.7	55.6	H28	90.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A-E (高-低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度	経費の 性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 一財ベース		
				平成18年度			平成19年度			平成20年度							
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数					
1	定時制高等学校管理運営事業	B	定時制高等学校管理運営事業	単市	11,156	10,430	1.30	10,574	5,237	0.70	9,716	6,120	0.83	-	その他	11,653	
2	定時制高等学校教育振興事業	B	電算機借上事業	単市	3,018			3,018	0	0.00	3,018	0	0.00	-	その他	3,018	
			教材備品整備事業	単市	169			81	0	0.00	76	0	0.00	-	その他	114	
			全国大会出場補助事業	単市	15	3,255	0.40	44	0	0.00	14	0	0.00	-	その他	15	
			図書整備事業	単市	61			41	0	0.00	54	0	0.00	-	その他	60	
			就学奨励事業	単市	0			0	0	0.00	0	0	0.00	-	その他	0	
3	定時制高等学校運営支援事業	C	高等学校教育研究部支援事業	単市	20			20	0	0.00	0	0	0.00	-	その他	0	
			県高等学校教育研究会負担金	単市	17			16	0	0.00	18	0	0.00	-	その他	17	
			全国定通校長会費事務	単市	6			8	0	0.00	9	0	0.00	-	その他	6	
			県高等学校定時制通信制教頭協会費事務	単市	10			12	0	0.00	10	0	0.00	-	その他	12	
			全国教頭会費事務	単市	5			5	0	0.00	5	0	0.00	-	その他	5	
			県教頭会費事務	単市	2			1	0	0.00	2	0	0.00	-	その他	2	
			教科書給与補助事業	単市	273			343	0	0.00	315	0	0.00	-	その他	347	
			県高等学校体育連盟負担金事務	単市	22			20	0	0.00	0	0	0.00	-	その他	0	
			部活動支援事業	単市	20			20	0	0.00	20	8	0.00	-	その他	20	
			高等学校運営事業	単市	54			77	108	0.01	145	70	0.01	-	その他	184	
			県高等学校定時制通信制教育振興会負担金事務	単市	65			68	0	0.00	0	0	0.00	-	その他	0	
全国定時制通信制高等学校長会定通部会費事務	単市	3			3	0	0.00	0	0	0.00	-	その他	0				
全国高等学校給食協議会運営支援事業	単市	1			1	0	0.00	0	0	0.00	-	その他	0				
校内研修支援事業	単市	0			0	0	0.00	0	31	0.00	-	その他	0				
この施策に費やした資源(単位:千円,人)					平成18年度	平成19年度	平成20年度									計	
					14,917	14,765	1,800	14,352	5,345	0.71	13,402	6,229	0.84				15,453

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	4	勤労学生の学習意欲に答えるため事業。市民の生活様式の変化や県立高等学校の再編整備により、様々な事情にある生徒に学びの場を提供する意義は大である。	4	同左
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	3	厳しい財政状況・市内生徒の占める割合が低くなっている状況の中、教育内容を充実させるための事業は少ない。	3	同左
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	2	入学希望者は増加しているが、卒業する生徒の割合が低くなっており、人的・物的支援が困難な結果と慮される。個別ケースについての支援の必要がある。	2	同左
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	定時制高等学校に対するニーズは全体的に高まっており、東備地域において不可欠な事業である。施設面や人的な面での改善は困難であるが、指導面での充実を図り、在籍生徒にとって魅力ある学校経営を目指す。		同左	
二次評価者コメント 役職 教育次長 氏名 竹中 史朗	定時制高等学校に対するニーズは全体的に高まっており、東備地域において不可欠な事業である。施設面や人的な面での改善は困難であるが、指導面での充実を図り、在籍生徒にとって魅力ある学校経営を目指す。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
		3 中立	平均的な配分	